

### 3 定年制の有無と定年年齢

◆社長の定年ありは4割、定年年齢は平均66歳（表5）

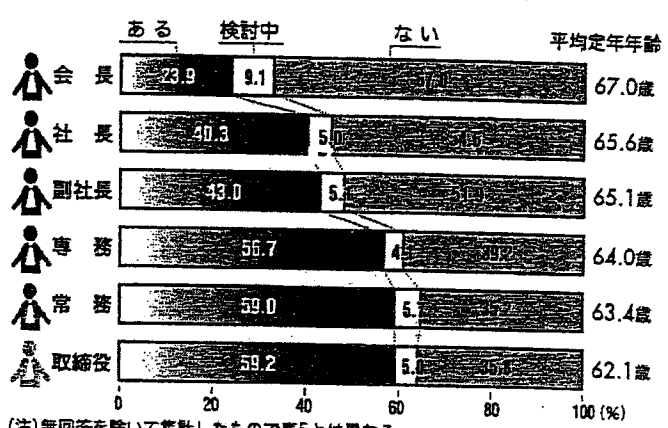
2005年の調査では、最近実施したガバナンス改革の1つとして、「役員」の定年制導入をあげた企業が2割ほどみられたが、役員」の定年制の有無と平均定年年齢をまとめたのが図3である（無回答を除いて集計）。

役位別に定年制の導入率をみると、会長23.9%（前年調査25.9%）、社長40.3%（同37.4%）、専務取締役56.7%（同52.9%）、常務取締役59.0%（同53.5%）、取締役59.2%（同58.7%）となり、ほぼ前年と同様の結果となっている。

平均定年年齢をみると、会長67.0歳（前回調査68.7歳）、社長65.6歳（同65.7歳）、専務取締役64.0歳（同64.0歳）、常務取締役63.4歳（同63.0歳）、取締役62.1歳（同61.8歳）である。ちなみに、社長の定年年齢の分布をみると、65歳が54.2%と半数以上を占め、60～64歳が12.6%、66～69歳が18.9%、70歳以上が10.4%といった分布となっている。

前回調査では、65歳（29.4%）と70歳（13.2%）にそれぞれ山がみられたが、今回回答企業の場合は、65歳に大きくシフトしているようだ。

図3 役員」の定年制の有無と定年年齢



(注) 無回答を除いて集計したもので表5とは異なる。

<b>調査名</b>	2006年 役員報酬の実態に関する調査		
<b>調査機関</b>	産労総合研究所		
<b>調査対象</b>	上場企業1,500社と未上場企業から任意に抽出した2,000社の計3,500社（前回調査に回答のあった企業を含む）		
<b>調査時期</b>	2006年10～12月		
<b>回答状況</b>	回答のあった125社について集計		
	集計企業の内訳は、右の表を参照		
▼ 集計対象企業の内訳 (単位: %, ( ) 内は社数)			
<b>産業・規模</b>	<b>合計</b>	<b>製造業</b>	<b>非製造業</b>
調査計	100.0(125)	37.6(47)	62.4(78)
1,000人以上	100.0(17)	41.2(7)	58.8(10)
300～999人	100.0(41)	34.1(14)	65.9(27)
299人以下	100.0(67)	38.8(26)	61.2(41)
上場企業	100.0(49)	46.9(23)	53.1(26)
未上場企業	100.0(76)	31.6(24)	68.4(52)